

1 普通会計財務書類分析

この章では、貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては、指標・比率分析など、いくつかの項目を貸借対照表、行政コスト計算書のそれぞれの財務書類に関して分析を行った内容を記載するものとします。

1 資産形成度

ここでは、資産残高に着目し、将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、自治体の規模（財政や人口など）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

資産総額（千円）

決算時点で保有している資産の総額です。

	平成26年度	平成27年度
資産総額 (千円)	63,239,601	62,565,627

住民一人当たり資産額（千円）

決算時点で保有している資産を、その時点での住民基本台帳人口で割ったものです。住民一人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

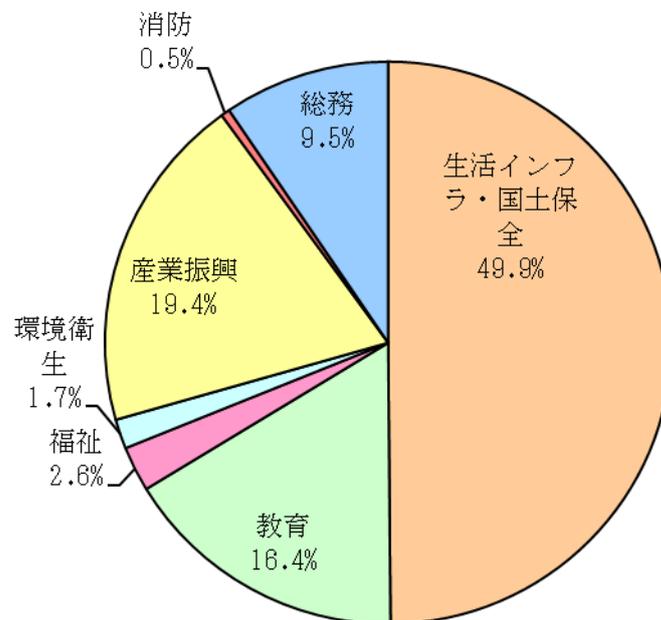
	平成26年度	平成27年度
住民一人当たり資産額 (千円)	3,814	3,869
住民基本台帳人口 (1月1日時点) (人)	16,579	16,170

有形固定資産の行政目的別割合（％）

行政目的ごとに見た有形固定資産の割合です。当該自治体がこれまでにどの行政目的の開発、発展に力を注いできたのかが読み取れます。

		平成26年度	平成27年度
生活インフラ・国土保全	(%)	48.4%	49.9%
教育	(%)	16.8%	16.4%
福祉	(%)	2.8%	2.6%
環境衛生	(%)	1.6%	1.7%
産業振興	(%)	20.3%	19.4%
消防	(%)	0.5%	0.5%
総務	(%)	9.6%	9.5%
有形固定資産合計	(%)	100.0%	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合（％）



資産老朽化比率（％）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどれくらい進んでいるのかを表現します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

区分	土地 (千円)	減価償却累計 額(千円)	有形固定資産 (千円)	老朽化比率 (%)
生活インフラ・国土保全	2,798,369	16,805,710	29,437,461	38.7%
教育	322,241	10,230,899	9,694,320	52.2%
福祉	191,123	3,619,552	1,530,468	73.0%
環境衛生	46,803	1,002,086	1,003,125	51.2%
産業振興	1,092,916	26,119,388	11,462,699	71.6%
消防(警察)	135,279	1,800,663	295,701	91.8%
総務	1,102,492	3,237,008	5,604,620	41.8%
合計	5,689,223	62,815,306	59,028,394	54.1%

歳入額対資産比率（％）

その年度の歳入額と資産残高を比較し、現在の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入対資産比率} = \text{資産総額} / \text{歳入総額}$$

	平成26年度	平成27年度
歳入額対資産比率 (年)	4.6	4.8
歳入総額 (千円)	13,822,996	12,985,378

山都町は、昨年度と比較して資産は減少、人口も減少、結果として住民一人当たりの資産は増加となっています。

行政目的別に見ると、資産整備に最も注力しているのが生活インフラ・国土保全です。対して老朽化比率に目を向けると、消防（警察）が最も減価償却が進んでおり、次いで福祉の比率が高くなっています。

2 世代間公平性

ここで言う世代間とは、現世代と将来世代のことを指します。公平性とは、自治体の資産を形成するにあたって、住民として負担する金額が公平であるかという意味です。つまり、現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担する額が大きいのか、将来世代が負担する額が大きいのかを分析するということです。

純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代以前による負担割合ということになります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

		平成26年度	平成27年度
純資産比率	(%)	79.8%	81.2%
純資産総額	(千円)	50,487,729	50,800,138

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）

資産の中でも長期的に使うことが可能な有形固定資産等について、資産整備に用いた金額のうち、現在負債となっている割合を求めます。これにより、将来世代が負担していく割合が分かります。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \frac{\text{（地方債残高＋翌年度償還予定地方債残高＋長期未払金＋未払金）} - \text{公共資産整備に充当しない地方債残高}}{\text{（公共資産＋投資等－公共資産整備に充当しない基金）}}$$

	平成26年度	平成27年度
社会資本等形成の世代間負担比率（％）	8.3%	7.0%
地方債残高（千円）	8,186,955	7,755,953
翌年度償還予定地方債残高（千円）	1,522,135	1,219,102
物件の購入に係る長期未払金（千円）	0	0
物件の購入に係る未払金（千円）	0	0
公共資産整備に充当しない地方債残高（千円）	4,619,201	4,746,526
災害復旧事業債残高（千円）	342,495	268,881
退職手当債残高（千円）	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債残高（千円）	21,677	16,339
財政対策債残高（千円）	0	0
減収補てん債残高（千円）	0	0
減税補てん債残高（千円）	61,063	49,157
臨時税収補てん債残高（千円）	24,471	16,476
臨時財政対策債残高（千円）	4,169,495	4,099,776
他団体向け地方債（B/S注記）（千円）	0	295,897
補助金等財源地方債残高（千円）	0	0
公共資産合計（千円）	59,718,301	59,034,756
投資等合計（千円）	1,302,588	1,402,358
公共資産整備に充当しない基金（千円）	0	0

3 持続可能性（健全性）

ここでは、現時点での負債の程度を分析し、この先財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向などに左右される部分ではありますが、これまでの傾向を知ることで将来の負担が見えてきます。

負債総額（千円）

貸借対照表に記載された負債総額です。ここで言う負債には、地方債などのいわゆる借金と、将来支払うことが具体的に予想できる額（賞与引当金や退職手当引当金など）が含まれています。

		平成26年度	平成27年度
負債総額	(千円)	12,751,872	11,765,489

住民一人当たり負債額（千円）

先ほどの負債総額を住民一人当たりにした額です。将来の負担を現時点の住民がすべて負うわけではありませんが、これまでの行政活動によって生じた負債が、住民一人あたりどれくらいあるのかを算定することによって、類似団体との比較や人口規模に対する負債額の多寡を判断する材料として用いることができます。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

		平成26年度	平成27年度
住民一人当たり負債額	(千円)	769	728
住民基本台帳人口（1月1日時点）	(人)	16,579	16,170

4 効率性

ここで言う効率性とは、行政コストがどれくらいかかっているか、ということを目指します。一概にコストの低い方が、効率が良いとは言い切れませんが、少ないコストで財政運営が行えているという指標になります。

本来であれば住民満足度調査のようなものを考慮したうえで分析すべきですが、財務書類の活用という点から、ここでは財務書類上の数字を主に用いて分析します。

住民一人当たり純経常行政コスト（千円）

発生主義的な負担まで含めたコストが、住民一人当たりどれくらいかかっているのかを表します。

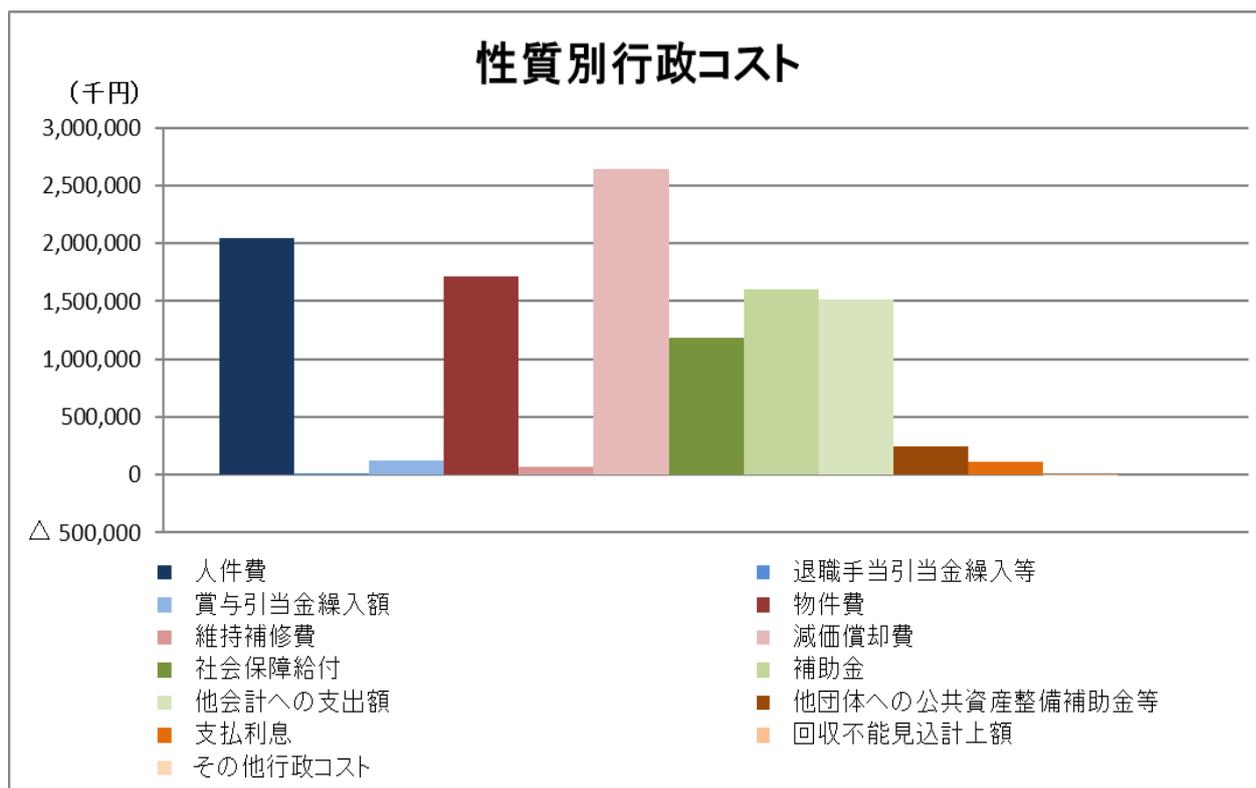
住民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

	平成26年度	平成27年度
住民一人当たり行政コスト (千円)	622	675
純経常行政コスト (千円)	10,314,915	10,917,941
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	16,579	16,170

性質別行政コスト（千円）

行政コストを性質別に区分し、何にコストがかかっているのかを表します。自治体の中長期計画などと照らし合わせて、コストの配分が適正であるかを判断する指標になります。

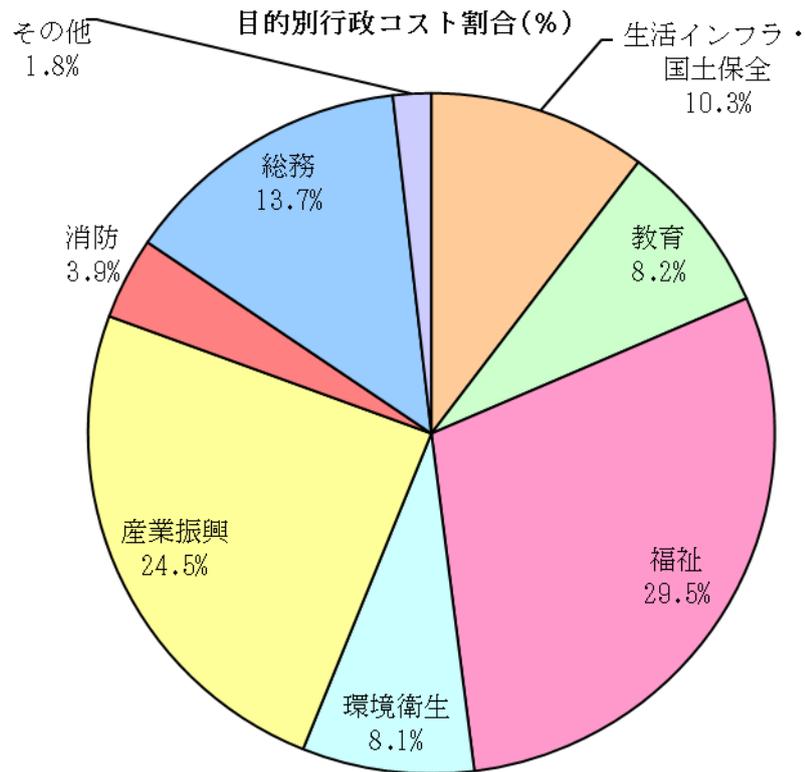
		平成26年度	平成27年度
人にかかるコスト	(千円)	1,546,603	2,174,924
物にかかるコスト	(千円)	4,525,111	4,424,873
移転支出コスト	(千円)	4,353,617	4,554,791
その他のコスト	(千円)	129,156	108,499
合計	(千円)	10,554,487	11,263,087
人件費	(千円)	1,999,296	2,040,404
退職手当引当金繰入等	(千円)	△ 576,351	17,183
賞与引当金繰入額	(千円)	123,658	117,337
物件費	(千円)	1,848,537	1,711,118
維持補修費	(千円)	49,886	68,651
減価償却費	(千円)	2,626,688	2,645,104
社会保障給付	(千円)	1,220,515	1,188,318
補助金	(千円)	1,353,439	1,602,517
他会計への支出額	(千円)	1,497,635	1,515,705
他団体への公共資産整備補助金等	(千円)	282,028	248,251
支払利息	(千円)	130,862	111,933
回収不能見込計上額	(千円)	△ 1,706	△ 3,434
その他行政コスト	(千円)	0	0
合計	(千円)	10,554,487	11,263,087



目的別行政コスト (千円)

行政コスト計算書の横の項目である総務や福祉といった項目でコストを比較することにより、どの行政目的に重点が置かれているのかを測る指標になります。

	平成26年度	平成27年度
経常行政コスト (千円)	10,554,487	11,263,087
生活インフラ・国土保全 (千円)	1,091,296	1,156,039
教育 (千円)	874,999	924,528
福祉 (千円)	3,160,463	3,330,045
環境衛生 (千円)	824,952	910,041
産業振興 (千円)	2,572,706	2,758,624
消防 (千円)	452,482	441,330
総務 (千円)	1,366,359	1,544,827
その他 (千円)	211,230	197,653
議会 (千円)	82,074	89,096
支払利息 (千円)	130,862	111,933
回収不能見込計上額 (千円)	△ 1,706	△ 3,434
その他 (千円)	0	58



行政コスト対公共資産比率 (%)

公共資産に対する行政コストの比率を計算することによって、資産がどれくらい効率的に使われているのかを表す指標になります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

		平成26年度	平成27年度
行政コスト対公共資産比率	(%)	17.7%	19.1%
経常行政コスト	(千円)	10,554,487	11,263,087
公共資産合計	(千円)	59,718,301	59,034,756

5 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、歳入は税込等で、どれくらい賄われているのかを分析します。

受益者負担の割合（％）

行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担の割合といいます。これは、自治体が行政サービスを提供した際に、直接的な対価を受ける割合がどれくらいなのかを表します。

全般的な行政サービスが計上されている普通会計財務書類や連結財務書類では分かりにくいですが、施設別、事業別などで財務書類を作成すると分かりやすい指標となります。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

	平成26年度	平成27年度
受益者負担の割合 (%)	2.3%	3.1%
経常収益 (千円)	239,572	345,146
経常行政コスト (千円)	10,554,487	11,263,087